

## 介護職員等ベースアップ等支援加算について

1. 処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）のいずれかを算定していること（同時取得も可）。

令和4年3月末 加算取得状況

	介護サービス	介護予防サービス	計	総合事業	合計
加算対象事業所数	1,974	771	2,745	768	3,513
処遇改善加算取得事業所数	1,850	721	2,571	689	3,260
処遇改善加算取得率	93.7%	93.5%	93.7%	89.7%	92.8%
特定処遇改善加算取得事業所数	1,336	564	1,900	424	2,324
特定処遇改善加算取得率	67.7%	73.2%	69.2%	55.2%	66.2%

2. ベースアップ等加算（見込）額 < 賃金改善実施期間における賃金改善（見込）額  
（法定福利費等事業主負担増加額を含む）

3. 当該加算による賃金改善額の 2/3 以上は、基本給又は毎月決まって支払われる手当の引き上げによること。

⇒定期昇給は対象外。残業手当のように毎月支払われるか否か変動する手当や、労働との直接的関係が薄く、労働者の個人的事情により支給される手当（通勤手当、扶養手当等）も対象外。

4. 処遇改善支援補助金の活用がなくても加算の算定は可能。

《ご参考》

介護職員処遇改善支援補助金の状況（7/13 現在）

468 法人 2,777 事業所（総合事業含む） 申請率 85.2%

補助金交付決定額 940,458 千円（計画書記載の補助金見込額にて交付決定）

5. 加算の配分ルール

	処遇改善加算	特定処遇改善加算	ベースアップ等加算
対象従業員	介護職員のみ	A.経験技能のある介護職員 B.その他の介護職員 C.その他の職種	原則、介護職員だが、事業者判断により柔軟に対応可能
配分ルール	無し	A : B : C = A > B > 0.5B	要件を満たせば、事業所判断により柔軟に対応可能

※ベースアップ等加算においても、役員や上記加算の対象外事業所（有料老人ホーム等）への配分はできません。